

令和3年度会計 決算を報告します

問 行政課財政係 ☎95-9869

9月市議会で認定された一般会計、4つの特別会計、3つの企業会計について、大切なお金の使い道を報告します（金額はすべて1万円未満四捨五入／端数処理の関係で合計が一致しない場合あり）。

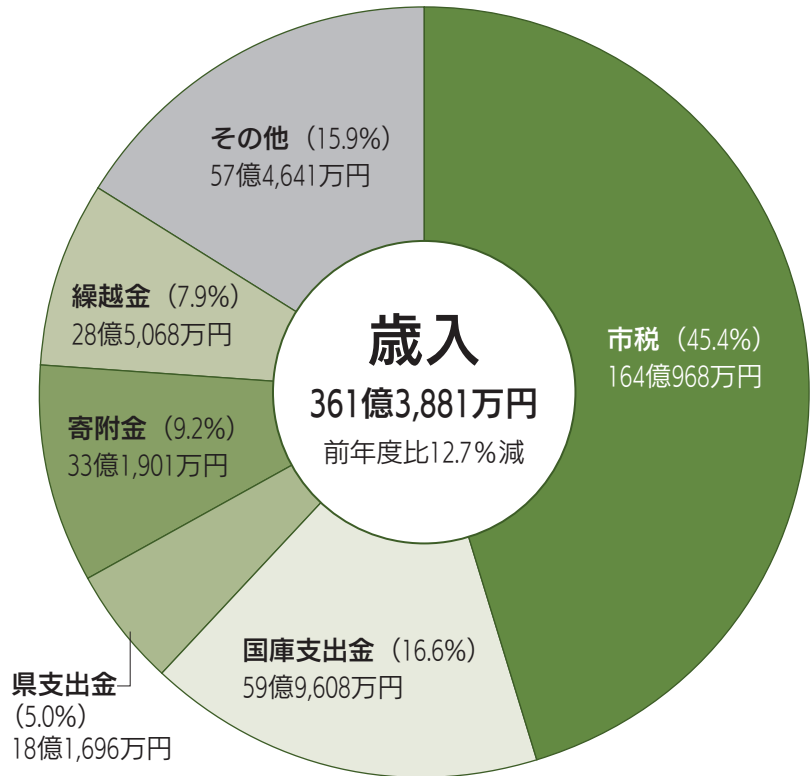
歳入決算額は642億5,408万円で、前年度に比べ6.0%の減、歳出決算額は623億8,882万円で前年度に比べ7.6%減となりました。

一般会計歳入

歳入の45.4%を市税が占めています。市税の中では、固定資産税が54.3%、市民税が34.6%で、全体の88.9%を占めています。法人市民税は9億4,847万円（対前年度比50.6%減）となり、減収の要因は、主に大手自動車関連企業からの法人税割の減収の影響によるものです。

寄附金は33億1,901万円（対前年度比11.5%増）で、主にふるさと応援寄附金として33億1,606万円を受け入れたことによるものです。

また、歳入財源として、地方債（借金）を8億8,350万円発行しました。



市税の内訳

項目	決算額
市民税	56億8,185万円
個人	47億3,338万円
法人	9億4,847万円
固定資産税	89億1,070万円
軽自動車税	2億 660万円
市たばこ税	4億7,698万円
都市計画税	11億3,354万円

都市計画税の充当状況

項目	事業費	都市計画税充当金額	新型コロナ減収補填交付金（※）
街路事業	2億8,895万円	3,854万円	60万円
下水道事業	3億7,947万円	2億2,627万円	349万円
地方債償還	14億5,782万円	8億6,873万円	1,342万円
合計	21億2,625万円	11億3,354万円	1,751万円

※新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金都市計画税分充当金額

特別会計・企業会計決算

特別会計決算

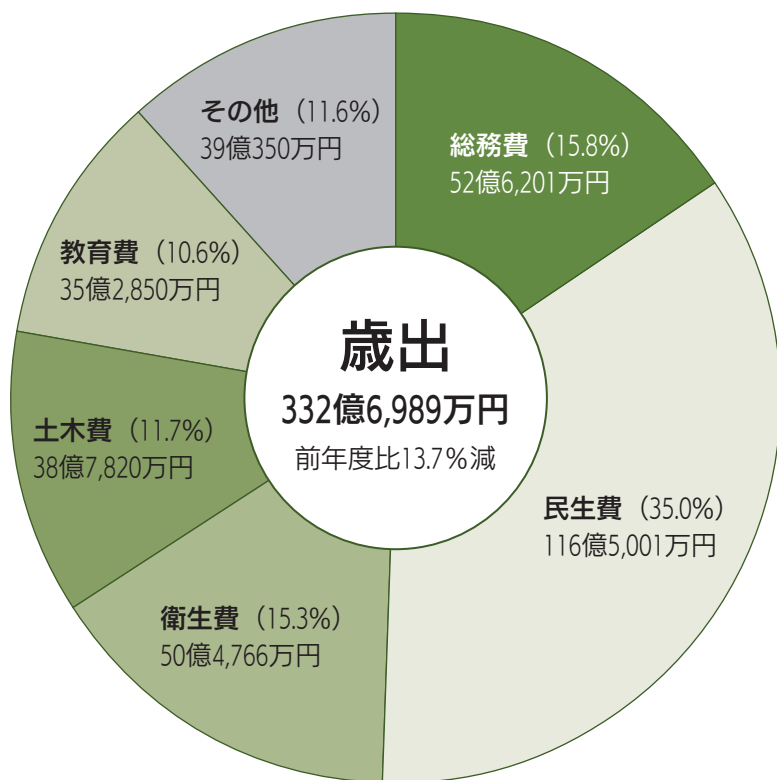
特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険	63億3,431万円	62億3,031万円
訪問看護事業	1億2,378万円	3,462万円
介護保険	53億3,722万円	50億9,976万円
後期高齢者医療保険	9億6,913万円	9億6,755万円
合計	127億6,445万円	123億3,224万円

企業会計決算

企業会計名	収入	支出	
水道事業	収益的収支	15億4,694万円	13億5,662万円
	資本的収支	2億4,254万円	10億 892万円
下水道事業	収益的収支	26億4,933万円	25億4,185万円
	資本的収支	19億3,590万円	32億9,590万円
病院事業	収益的収支	80億7,821万円	78億6,521万円
	資本的収支	8億9,791万円	7億1,819万円
合計	153億5,082万円	167億8,669万円	

一般会計歳出

子育て支援や高齢者・障害者福祉・医療などにかかる民生費は、対前年度比18億5,320万円（18.9%）増、道路や公園などの整備にかかる土木費は、対前年度比5億168万円（11.5%）減となりました。また、教育費は対前年度比1億9,365万円（5.8%）増となりました。



総務費

市民病院の経営改善に関する意見書を策定しました。ふるさと応援寄附金事業では、寄附件数・金額ともに過去最高となりました。

民生費

住民税非課税世帯や子育て世帯などに臨時特別給付金を支給したほか、障害者や高齢者への新型コロナウイルスワクチン接種などに伴う外出支援や、生活困窮者への住宅確保支援などを行いました。

衛生費

円滑な新型コロナウイルスワクチン接種を実施するための体制確保や、市内医療機関に支援金を交付しました。

土木費

道路や公園などの整備事業や、住宅耐震化促進事業、空家等対策事業、市営宮下住宅建替事業などを実施しました。

教育費

電子図書館システムを導入しました。また、11月に竣工予定の美術館収蔵庫などの増設・改修工事、ビーチスポーツの実施やスケートボード大会への補助を行いました。

その他

第4次碧南市食育推進計画を策定しました。地域振興券を発行したほか、中小企業者の事業継続計画（BCP）策定支援補助、経営改善支援補助などを行いました。

健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

指標	碧南市	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.57%
連結実質赤字比率	—	17.57%
実質公債費比率	2.1%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

※表中の「—」は、実質的な赤字、将来負担が発生していないことを示しています。

資金不足比率

会計名	碧南市	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業会計	—	
病院事業会計	—	

※表中の「—」は、資金不足が発生していないことを示しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和3年度決算の健全化判断比率を示す4指標と公営企業の資金不足比率を公表します。これらの比率は、赤字額や借入金の額などをもとに、自治体の財政の健全化度を数値として表したものです。令和3年度決算は、いずれの指標でも基準を下回り、財政状況は健全であると言えます。

【指標の説明】

実質赤字比率	一般会計などの赤字の割合を示す指標
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字の割合を示す指標
実質公債費比率	一般会計などが負担する借入金の返済額などの割合を示す指標（3か年平均）
将来負担比率	一般会計などが将来負担すべき借入金の残高などの割合を示す指標
資金不足比率	企業ごとの資金不足（赤字）の割合